

平成20年12月 2 日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿二丁目1番9号
ジョルダン株式会社
代表取締役社長 佐藤俊和

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権の行使をすることができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、平成20年12月18日（木曜日）午後6時までには到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年12月19日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区新宿五丁目3番1号
東京厚生年金会館 5階「雅」
※最終頁の「会場ご案内」をご参照ください。
3. 目的事項
報告事項 第29期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第29期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 取締役4名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイトの関連ページ (<http://www.jordan.co.jp/ir/>) に掲載させていただきます。

事業報告

(平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで)

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、前半は緩やかな景気回復基調が続いていたものの、後半に入り企業収益や輸出、生産に減少傾向が見られるようになり、設備投資も弱音んでいるなど、景気は後退局面に入っております。

しかしながら、情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前期（平成18年10月1日～平成19年9月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が進展してまいりました。特に携帯電話につきましては、当期末（平成20年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,900万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社におきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成20年7月、8月には月間1億1,000万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当期における売上高は30億30百万円（前期比17.4%増）、営業利益は5億75百万円（前期比5.2%減）、経常利益は5億93百万円（前期比4.7%減）、当期純利益は3億34百万円（前期比5.0%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が29億14百万円（前期比15.3%増）と順調に推移したことにより、前期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、当期から開始した新規事業に関連する外注費や広告宣伝費等の増加による費用の増加の影響が、売上高が増加したことの影響を上回り、前期と比べやや減少いたしました。これにより経常利益及び当期純利益につきましても、前期と比べやや減少いたしました。

部門別の事業の状況については、以下の通りであります。

(単位：千円)

部 門	前 期		当 期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
乗 換 案 内	2,526,656	97.9%	2,914,393	96.2%
マ ル チ メ デ ィ ア	37,391	1.4%	56,330	1.9%
そ の 他	16,771	0.7%	59,296	1.9%
計	2,580,819	100.0%	3,030,020	100.0%

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前期末（平成19年9月末）には約50万人でありましたが、当期末（平成20年9月末）には約57万人となっております。その結果、売上高も前期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しておりますが、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高は減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前期と比べ大きく増加しております。これは主に、大型案件の売上が増加したことに加え、新製品の「乗換案内.NET XML Edition」「乗換案内道路ナビ」の売上増加によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高29億14百万円（前期比15.3%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っておりますが、当期から新たな事業展開を開始しております。

まず、家庭用ゲームソフトにつきましては、ニンテンドーDS向けに「THE営業道」「日本フットサルリーグ公認・みんなのDSフットサル」の発売を行っております。また、総合オピニオン誌『表現者』の発行元となり、出版事業の展開を開始しております。その他、新しいコンセプトの映像コンテンツとして、3DCG音楽アニメーションDVD「アニミュージック2」の販売を開始しております。

以上の結果、売上高56百万円（前期比50.6%増）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、ソフトウェア開発の売上高が増加しており、売上高59百万円（前期比253.6%増）となりました。

2. 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は99百万円であります。その主なものは、データセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加に対応したサーバー等の工具器具備品の購入であります。

3. 資金調達の状況

当期中は、社債または新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

4. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当期中において、重要な該当事項はありません。

5. 財産及び損益の状況

区 分	第26期	第27期	第28期	第29期(当期)
	(平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
売 上 高(千円)	1,913,447	2,321,715	2,580,819	3,030,020
経 常 利 益(千円)	433,721	598,807	622,001	593,019
当 期 純 利 益(千円)	247,767	321,384	351,820	334,277
1株当たり当期純利益(円)	44.40	61.18	66.98	63.77
総 資 産(千円)	1,843,549	2,177,896	2,542,747	2,872,321
純 資 産(千円)	1,447,353	1,733,226	2,053,531	2,338,738

- (注) 1. 1株当たり当期純利益を除き、千円未満は切り捨てております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）に基づき算出しております。
3. 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

6. 対処すべき課題

当社の事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、① 優秀な人材の発掘及び育成、② 組織の柔軟性・機動性の確保、③ インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積、④ 収益源の多様化、⑤ ネットワーク関連設備投資、⑥ 製品・サービスの信頼性・安定性向上、⑦ 情報セキュリティの強化、⑧ コーポレート・ガバナンス体制の強化、⑨ 内部体制の充実、⑩ 新規事業の立ち上げ、⑪ 他企業との連携等の施策を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

7. 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
コンパスティービー株式会社	40,000千円	98.6%	広告代理業、 コンテンツ制作
ゼストプロ株式会社	63,000千円	72.4%	システム・ソフトウェア の設計・開発
有限会社プロセス	3,000千円	100.0%	情報機器等の レンタル・リース

当社の連結子会社は上記の重要な子会社3社であり、当期の連結売上高は32億54百万円（前期比13.2%増）、連結当期純利益は3億63百万円（前期比5.0%増）となりました。

- (注) 1. 有限会社プロセスに対する当社の出資比率は、ゼストプロ株式会社を通じた間接所有であります。
2. 平成20年1月25日付で、ゼストプロ株式会社株式275株（15.6%）を追加取得しております。

8. 主要な事業内容

部 門	主 な 事 業 内 容
乗 換 案 内	鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の開発・製造及び販売、携帯電話及びインターネット向け「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行商品の企画・手配・販売
マ ル チ メ デ ィ ア	携帯電話及び家庭用ゲームの開発・販売、各種メディアによる出版及び映像コンテンツの提供
そ の 他	受託ソフトウェア開発、専門学校での講義

9. 主要な事業所

本社 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

10. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
106名	+13名	32.5歳	5年0ヶ月

(注) 従業員数には、子会社への出向者3名を含んでおります。

11. その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

II 会社の状況に関する事項

1. 株式に関する事項

- ① 発行済株式総数 5,255,000株
- ② 株 主 数 2,660名
- ③ 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	持 株 数
佐 藤 俊 和	株 2,627,660

④ その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項及び定款第6条の定めにより平成20年3月24日の当社取締役会決議に基づき、平成20年4月1日から平成20年4月30日の間、市場取引により、24,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.46%）の自己株式を総額12,301,200円で取得いたしました。

また、平成20年11月6日開催の当社取締役会において、平成20年11月10日から平成20年12月9日の間、市場取引により、取得しうる株式総数の上限を50,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.96%）、株式の取得価額総額の上限を25,000,000円とする自己株式の取得を決議いたしました。

2. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況等 及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐藤俊和	社長執行役員 メディア事業部長 技術部部長 コンパスティービー株式会社代表取締役 ゼストプロ株式会社代表取締役
取締役	坂口京	執行役員 開発担当
取締役	奥山至	-
取締役	塚田武典	-
常勤監査役	高村茂	-
監査役	松澤壽俊	-
監査役	五十嵐雅子	株式会社愛郷舎代表取締役

- (注) 1. 監査役 高村茂氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 取締役 奥山至氏、塚田武典氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 松澤壽俊氏、五十嵐雅子氏は、社外監査役であります。
4. 平成20年1月1日付の人事異動及び組織変更により、取締役の担当につきまして次の通り変更しております。
代表取締役社長 佐藤俊和氏 社長執行役員、メディア事業部長、技術部長
5. 平成20年10月1日付の人事異動及び組織変更により、取締役の担当につきまして次の通り変更しております。
代表取締役社長 佐藤俊和氏 社長執行役員、メディア事業部長、営業技術部長
取締役 坂口京氏 執行役員、品質向上・研究開発担当

② 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	金 額	摘 要
	名	千円	
取締役 (うち社外取締役)	4 (2)	52,400 (4,200)	-
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	11,200 (2,800)	-
計 (うち社外役員)	7 (4)	63,600 (7,000)	-

- (注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額100,000千円以内、監査役は年額20,000千円以内であります。
2. 報酬等の額には以下のものを含んでおります。
第29期定時株主総会において決議予定の役員賞与
取締役 4名 7,400千円 (うち社外取締役 2名 600千円)
監査役 3名 1,600千円 (うち社外監査役 2名 400千円)

③ 社外役員に関する事項

取締役 奥山 至氏

1. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
該当事項はありません。
2. 当期における主な活動
当期開催の取締役会18回中17回に出席し、システム開発会社の経営者としての経験及び知識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
3. 責任限定契約の内容の概要
会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は、締結しておりません。

取締役 塚田 武典氏

1. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
該当事項はありません。
2. 当期における主な活動
当期開催の取締役会18回すべてに出席し、他の会社での業務において多くの経営者と接することによる幅広い視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
3. 責任限定契約の内容の概要
会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は、締結しておりません。

監査役 松澤 壽俊氏

1. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
該当事項はありません。
2. 当期における主な活動
当期開催の取締役会18回すべてに出席し、国際的な見地と中立的な立場から、財務・法規の妥当性・適正性を確保するための発言・提言を行っております。
3. 責任限定契約の内容の概要
会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は、締結しておりません。

監査役 五十嵐 雅子氏

1. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

株式会社愛郷舎の代表取締役を兼任しております。なお当社は同社の株式を8.7%保有しております。

2. 当期における主な活動

当期開催の取締役会18回中17回に出席し、客観的な立場から財務・法規の妥当性・適正性を確保するための発言・提言を行っております。

3. 責任限定契約の内容の概要

会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は、締結しておりません。

④ その他会社役員に関する重要な事項

該当する事項はありません。

貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,308,704	流 動 負 債	533,583
現金及び預金	1,589,979	買掛金	172,022
受取手形	5,670	未払費用	44,616
売掛金	607,691	未払法人税等	132,431
商品	119	未払消費税等	16,332
製品	7,999	前受金	83,276
原材料	896	預り金	7,494
仕掛品	1,241	賞与引当金	56,000
前渡金	15,730	役員賞与引当金	9,000
繰延税金資産	61,667	返品調整引当金	4,100
その他	19,279	その他	8,307
貸倒引当金	△1,570		
固 定 資 産	563,617	負 債 合 計	533,583
有 形 固 定 資 産	124,445	純 資 産 の 部	
建物	11,014	株 主 資 本	2,338,738
車両運搬具	1,660	資本金	277,375
工具器具備品	111,770	資本剰余金	284,375
無 形 固 定 資 産	84,581	資本準備金	284,375
特許権	1,041	利益剰余金	1,790,478
ソフトウェア	78,236	利益準備金	3,600
電話加入権	1,079	その他利益剰余金	1,786,878
その他	4,224	別途積立金	20,000
投資その他の資産	354,589	繰越利益剰余金	1,766,878
投資有価証券	35,077	自 己 株 式	△13,489
関係会社株式	121,896	純 資 産 合 計	2,338,738
敷金保証金	163,277		
繰延税金資産	30,138	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,872,321
その他	4,200		
資 産 合 計	2,872,321		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,030,020
売 上 原 価		1,564,268
売 上 総 利 益		1,465,752
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		5,850
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		4,100
差 引 売 上 総 利 益		1,467,502
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		891,922
営 業 利 益		575,579
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,451	
受 取 配 当 金	500	
受 取 事 務 代 行 手 数 料	4,571	
受 取 経 営 指 導 料	10,285	
雑 収 入	440	19,249
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	1,810	1,810
経 常 利 益		593,019
特 別 利 益		
知 的 財 産 権 売 却 益	2,000	2,000
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,252	1,252
税 引 前 当 期 純 利 益		593,766
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	269,860	
法 人 税 等 調 整 額	△10,370	259,489
当 期 純 利 益		334,277

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年9月30日残高	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369
当期中の変動額					
剰余金の配当					△36,768
当期純利益					334,277
自己株式の取得					
当期中の変動額合計	-	-	-	-	297,508
平成20年9月30日残高	277,375	284,375	3,600	20,000	1,766,878

	株 主 資 本		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
平成19年9月30日残高	△1,188	2,053,531	2,053,531
当期中の変動額			
剰余金の配当		△36,768	△36,768
当期純利益		334,277	334,277
自己株式の取得	△12,301	△12,301	△12,301
当期中の変動額合計	△12,301	285,207	285,207
平成20年9月30日残高	△13,489	2,338,738	2,338,738

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品……個別法に基づく原価法

原材料……最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

特許権……定額法

市場販売目的のソフトウェア……販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

前期において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当期320千円)は、金額が僅少となったため、当期においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 追加情報

固定資産の減価償却の方法

当期から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	105,753千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	31,015千円
金銭債務	2,715千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	76,984千円
売上原価	28,696千円
販売費及び一般管理費	4,276千円
営業取引以外による取引高	
受取利息	344千円
受取事務代行手数料	4,571千円
受取経営指導料	10,285千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 5,255,000株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 26,333株
(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年12月21日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

株式の種類	普通株式
配当の総額	36,768千円
1株当たり配当金	7円
基準日	平成19年9月30日
効力発生日	平成19年12月25日

- (4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年12月19日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当の総額	41,829千円
1株当たり配当金	8円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月22日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	9,771千円
賞与引当金	25,281千円
研究開発費損金不算入額	50,758千円
返品調整引当金	1,668千円
その他	4,325千円
繰延税金資産合計	<u>91,806千円</u>
繰延税金資産純額	<u>91,806千円</u>

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当する事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当する事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の直接所有割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	コンパスティビー株式会社	98.6%	兼任名 1名	広告スペースの販売	利息受取	344	-	-
					事務代行	2,285	-	-
					経営指導	3,428	-	-
	ゼストプロ株式会社	72.4%	兼任名 2名	ソフトウェア開発 サーバーの保守・運用委託	事務代行	2,285	-	-
					経営指導	6,857	-	-

- (注) 1. 資金貸付に対する貸付利息については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 各子会社からの事務代 hands 手数料及び経営指導料については、各子会社の実勢及び当社のコスト等を勘案して決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	447円29銭
1株当たり当期純利益	63円77銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

12. その他の注記

該当する事項はありません。

監査役の監査報告書 謄本

監査報告書

私たち監査役は、平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第29期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年11月20日

ジョルダン株式会社

監査役（常勤） 高村 茂 ㊟

監査役 松澤 壽俊 ㊟

監査役 五十嵐雅子 ㊟

以上

(ご参考)

連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,475,124	流 動 負 債	579,991
現金及び預金	1,693,414	支払手形及び買掛金	182,452
受取手形及び売掛金	653,392	一年以内返済予定長期借入金	9,996
たな卸資産	15,015	未払費用	47,153
繰延税金資産	71,887	未払法人税等	133,031
その他	45,552	未払消費税等	22,084
貸倒引当金	△4,138	賞与引当金	59,665
固 定 資 産	525,617	役員賞与引当金	10,600
有 形 固 定 資 産	207,161	返品調整引当金	4,100
建物及び構築物	38,407	その他	110,907
機械装置及び運搬具	2,476	固 定 負 債	25,843
工具器具備品	115,877	長期借入金	25,843
土地	50,400	負 債 合 計	605,834
無 形 固 定 資 産	85,406	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	78,631	株 主 資 本	2,358,611
その他	6,774	資 本 金	277,375
投資その他の資産	233,049	資 本 剰 余 金	284,375
投資有価証券	35,077	利 益 剰 余 金	1,810,351
敷金保証金	163,587	自 己 株 式	△13,489
繰延税金資産	30,184	少 数 株 主 持 分	36,295
その他	4,200	純 資 産 合 計	2,394,907
資 産 合 計	3,000,742	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,000,742

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,254,321
売 上 原 価		1,655,459
売 上 総 利 益		1,598,861
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		5,850
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		4,100
差 引 売 上 総 利 益		1,600,611
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		976,093
営 業 利 益		624,517
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,256	
受 取 配 当 金	500	
消 費 税 簡 易 課 税 差 額 収 入	355	
負 の の れ ん 償 却 額	873	
雑 収 入	451	5,436
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	650	
為 替 差 損	2,140	2,790
経 常 利 益		627,164
特 別 利 益		
知 的 財 産 権 売 却 益	2,000	2,000
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,252	1,252
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		627,911
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	271,410	
法 人 税 等 調 整 額	△10,942	260,467
少 数 株 主 利 益		4,198
当 期 純 利 益		363,245

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436
連結会計年度 中の変動額					
剰余金の配当			△36,768		△36,768
当期純利益			363,245		363,245
自己株式の取得				△12,301	△12,301
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計	-	-	326,476	△12,301	314,175
平成20年9月30日残高	277,375	284,375	1,810,351	△13,489	2,358,611

	少数株主持分	純資産合計
平成19年9月30日残高	46,864	2,091,300
連結会計年度 中の変動額		
剰余金の配当		△36,768
当期純利益		363,245
自己株式の取得		△12,301
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,568	△10,568
連結会計年度中 の変動額合計	△10,568	303,606
平成20年9月30日残高	36,295	2,394,907

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第29期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）計算書類承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類（10頁から16頁まで）の通りであります。

計算書類につきましては、取締役会は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、剰余金の処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を定めております。これにより、当期の期末配当につきましては次の通りといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円 総額41,829,336円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年12月22日

(注) 期末配当金は、自己株式26,333株に対する配当金を除いております。

第3号議案 取締役4名選任の件

取締役4名全員が本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
1	佐藤 俊 和 (昭和24年8月24日)	昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス (現ジョルダン株式会社) 設立 代表取締役 (現任) 平成13年3月 コンパスティビー株式会社 代表取締役 (現任) 平成18年2月 ゼストプロ株式会社代表取締役 (現任) 平成18年12月 当社社長執行役員 (現任) 平成19年10月 当社メディア事業部長 (現任) 平成20年10月 当社営業技術部長 (現任)	2,627,660 株
2	坂 口 京 (昭和24年7月19日)	昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 取締役 (現任) 推論機構室マネージャー 平成15年11月 当社開発本部長 技術部長 平成18年12月 当社執行役員 (現任) 平成19年10月 当社研究開発担当 平成20年10月 当社品質向上・研究開発担当 (現任)	336,980 株
3	奥 山 至 (昭和17年10月31日)	昭和41年4月 株式会社日立製作所入社 平成6年6月 日製ソフトウェア株式会社 (現株式会社日立ハイテクソリューションズ) 入社 平成9年6月 同社代表取締役 平成18年12月 当社取締役 (現任)	3,000 株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
4	玉野博昭 (昭和35年11月13日)	昭和58年11月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所（現アクセンチュア）入社 平成2年4月 株式会社三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）入社 平成10年1月 株式会社サンクネット設立 代表取締役（現任） 平成16年12月 株式会社ジェイ・オフタイム設立 代表取締役 平成18年3月 株式会社ポルタ設立 代表取締役（現任） 平成19年6月 日本電通株式会社監査役（現任）	100株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 奥山 至氏は、社外取締役候補者であります。

3. 社外取締役候補者の選任理由

奥山 至氏につきましては、システム開発会社の経営者としての経験及び知識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結のときをもって2年となります。

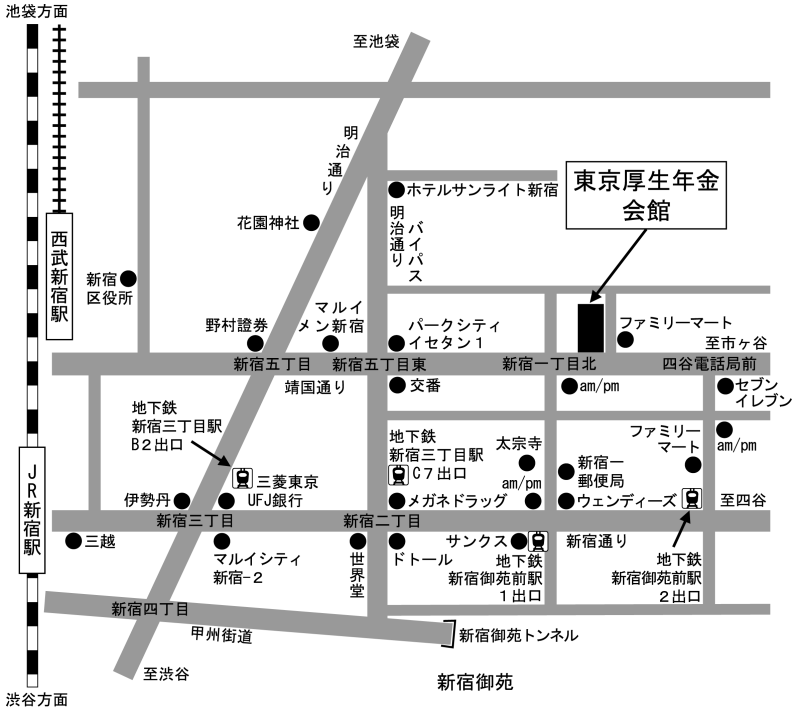
第4号議案 役員賞与支給の件

役員賞与につきましては、当期の功労に報いるため、当期の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案して当期末の取締役4名（うち社外取締役2名）に対し総額740万円（うち社外取締役分60万円）、当期末の監査役3名（うち社外監査役2名）に対し総額160万円（うち社外監査役分40万円）の役員賞与を支給したいと存じます。なお、各取締役に対する支給金額については取締役会の決定に、各監査役に対する支給金額については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

以上

会場ご案内

- 会場 東京都新宿区新宿五丁目3番1号
 東京厚生年金会館 5階「雅」
- 交通 東京メトロ丸ノ内線新宿御苑前駅
 (1、2番出口より徒歩約5分)
 東京メトロ丸ノ内線・副都心線新宿三丁目駅
 (B2出口より徒歩約10分)
 都営新宿線新宿三丁目駅
 (C7出口より徒歩約5分)



※ 株主総会と会場へのアクセスを
 携帯サイトでもご案内しております。

ジョルダンモバイル「株主総会のご案内」
<http://www.jorudan.co.jp/k/kabu.html>

